

# 日本の労働生産性低迷について

専門研究員 古金 義洋

## 目次

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. はじめに               | 4. 産業別にみた米国との比較       |
| 2. 一人当たり労働生産性上昇率の国際比較 | 5. 労働生産性低迷の原因についての一考察 |
| 3. 日本の産業別労働生産性        |                       |

## 1. はじめに

日本経済の長期停滞の一因が、日本の産業の労働生産性の低さにあると考えられる。そこで本稿では日本の労働生産性上昇率について欧米各国と国際比較し、また、産業別に米国と比較することで、日本の労働生産性上昇率の低さの実態を確認し、その原因を探る。

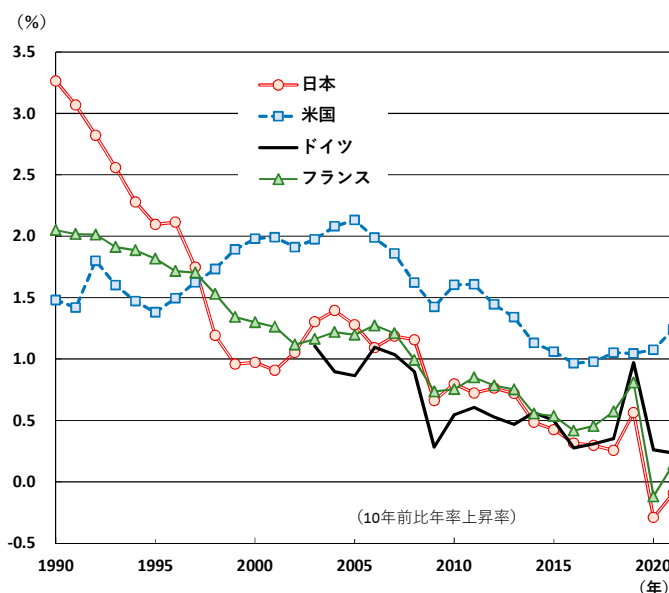
なお、ここでは各国それぞれの労働生産性の上昇率（変化率）に着目する。同一の通貨建てに直して労働生産性の水準を国際比較し、順位付けをするといった研究も多いが、その場合、為替相場あるいは国際比較のために使われる購買力平価が労働生産性の水準を大きく左右する。本稿では、労働生産性の上昇率（変化率）が各国で長期的にどのように変化しているかという点に注目して、日本の低い労働生産性の問題について検討することとする。

## 2. 一人当たり労働生産性上昇率の国際比較

まず、各国統計で実質GDPを雇用者数で割り算して一人当たり労働生産性を計算し、その10年前比上昇率を時系列でみて国際比較したものが図1だ。

これをみると、1990年の数値、つまり1990年までの10年間の日本の労働生産性の年率上昇率は3.3%と、米国（同1.5%）やフランス

（図1）日米欧各国の一人当たり労働生産性上昇率



（注）労働生産性＝実質GDP÷雇用者数として計算  
（出所）各国統計より作成

（同2.0%）を大きく上回っていた。だが、同成長率は2000年頃にかけて急速に低下していった。これに対し、米国の同上昇率は1990年代後半から2000年代前半にかけて上向き、1990年代後半に日本と米国の同上昇率は逆転した。日本の同上昇率は2000年代前半に一時的に上向いたが、米国との差は埋まらなかった。

その後も日本の同上昇率は徐々に鈍化した。米国と比較すると1%ポイント弱下回る状態が続き、また、フランスやドイツなどほとんど同水準で推移した。2010年代後半以

降、米国の同上昇率がやや上向いたのに対し、日本は鈍化が続き、フランスやドイツの同上昇率を下回った。2020年代に入ると、コロナショックの後遺症が大きかったこともあってか、日本の同上昇率は一段と落ち込んだ。直近2021年の同上昇率は米国が1.2%と1%台を維持し、ドイツが0.2%、フランスが0.1%とわずかなプラスだったが、日本は0.1%のマイナスになっている。

労働生産性上昇率を国際比較する場合、労働者一人当たりの労働時間の変化にも注意する必要がある。日本の雇用者一人当たり年間労働時間は1996年の1,915時間をピークに2021年には1,651時間と25年間で14%と大幅な減少になっているためだ。

日本では長時間労働が問題視され、少ない時間で効率的に仕事を行うべく、残業時間削減や労働時間を短縮しようという動きが続いた。それが一人当たり労働生産性上昇率を鈍化させているように見える。本来なら、労働時間を減らしても、一人当たり労働生産性上昇率が低下せず、効率化によって一人・時間当たり生産性上昇率が高まるという方向に進むべきだったろう。しかし、実際には、一人・時間当たり生産性上昇率は労働時間短縮分を埋めるほどには高まらなかった。

表1で示す通り、2005～2019年の米国、ド

(表1) 一人・時間当たり労働生産性と一人当たり労働生産性

| ○一人・時間当たり労働生産性 |      |      |      |      |
|----------------|------|------|------|------|
|                | 日本   | 米国   | ドイツ  | フランス |
| 1995～2019      | 1.1  | 1.6  | 1.0  | 1.0  |
| 2005～2019      | 0.7  | 1.0  | 0.6  | 0.6  |
| ○労働時間          |      |      |      |      |
| 1995～2019      | -0.5 | -0.1 | -0.3 | -0.2 |
| 2005～2019      | -0.6 | 0.0  | -0.1 | 0.0  |
| ○一人当たり労働生産性    |      |      |      |      |
| 1995～2019      | 0.6  | 1.5  | 0.7  | 0.9  |
| 2005～2019      | 0.1  | 1.0  | 0.5  | 0.6  |

(注) それぞれ年率増減率

(出所) 各国統計、OECD統計

イツ、フランスの労働時間はほとんど変化がなかったが、日本の労働時間は年率0.6%減少した。労働時間が短縮されても、より効率的に仕事が行われていたのであれば、日本の一人・時間当たり労働生産性上昇率は欧米諸国を上回っていても良かったが、実際には、この間の日本の一人・時間当たり労働生産性上昇率はドイツやフランスとほとんど同水準で、米国を下回った。結果的に、労働時間が短縮された分、一人当たり労働生産性上昇率は欧米諸国に比べ低くなったとも言える。

### 3. 日本の産業別労働生産性

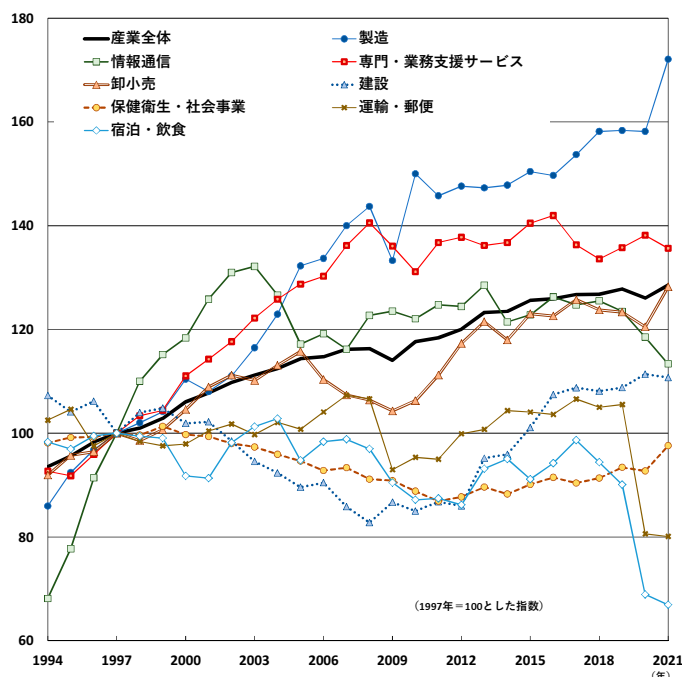
次に、日本の産業別労働生産性の動きをみる。図2は、日本の主要産業の一人・時間当たり産業別労働生産性(産業別実質GDP÷就業者数÷労働時間として計算、後述する米国との比較のため、それぞれ1997年=100として指数化)の動きをみたものだ。

これをみると、労働生産性の水準が持続的に上昇したのはほとんど製造業に限られ、サービス業の労働生産性が向上していないことがわかる。

しかも製造業の労働生産性上昇のペースはリーマンショック後、鈍化した。リーマンショック前の1997～2008年の製造業の労働生産性上昇率は年率3.4%だったが、リーマンショック後の2008～21年では同1.4%に鈍化した(表2参照)。

サービス業では、情報・通信の労働生産性が1990年代後半から2000年代初めにかけて大きく上昇したが、その後は頭打ちとなり、一進一退となった。専門・業務支援サービス(含む人材派遣)もリーマンショック前の2008年頃まで緩やかに上昇したが、その後は横ばいとなった。卸小売は景気循環による上下動を交えつつ緩やかに上昇したが、上昇ペースは緩やかだ。建設は2013年から16年頃にかけて

(図2) 日本の産業別一人・時間当たり労働生産性



(注) 各産業の労働生産性は、労働生産性=実質GDP÷(就業者数×労働時間)として計算  
(出所) 内閣府

水準を切り上げ大きく上昇したが、これは東日本大震災の復興需要の影響とみられる。運輸・郵便や宿泊・飲食はほとんど横這いで、コロナショックで大きく低下した。保健衛生・社会事業(含む介護)は2010年頃までやや下向き、その後はやや上向いたが、直近2021年時点でも労働生産性の水準は、1990年代半ばの水準を下回っている。

結局、この日本の産業別労働生産性の動きからは以下のようなことが言える。第1に、労働生産性の傾向的な上昇がみられるのはほとんど製造業だけで、しかもその上昇率はリーマンショック以降、鈍化している。第2に、多くのサービス業の労働生産性上昇率は、リーマンショック以前は、情報通信や専門・業務支援サービスなどの業種で上昇していた時

期もあったが、その後は頭打ちになっている。第3に、サービス化の進展と高齢化により、労働生産性上昇率の高い製造業に従事する就業者は減少し、逆に労働生産性上昇率が低い、介護等の仕事に従事する就業者が増加している。以上が産業別にみた日本の労働生産性上昇率の低さの原因になっていると考えられる。

#### 4. 産業別にみた米国との比較

図1、表1でみる通り、日本の労働生産性上昇率は1990年代後半以降、米国を下回っている。そして、米国に比した同上昇率の低さは、日本における労働時間短縮傾向を考慮した、一人・時間当たり労働生産性上昇率をみても変わらない。そこで、米国の産業別一人当たり労働生産性<sup>1</sup>を計算し、日本の一人・時間当たり労働生産性の動きと比較し、日本と米国で産業別にどのような違いがあるかをみることとする。

図3、4は、米国の主要産業の一人当たり産業別労働生産性(産業別実質GDP÷雇用者数)の水準(それぞれ1997年=100として指数化した数値)をみたものだ。これをみると、運輸・倉庫、娯楽・宿泊、教育・ヘルスケアといった業種の労働生産性は、日本の多くのサービス業種と同様、ほとんど横ばいだ。だが、製造業のほか、米国では、情報、小売、ビジネス支援といったサービス業でも持続的に労働生産性が上昇している。

米国において特に労働生産性上昇率が高いのは情報産業と製造業だ(図4参照)。製造業の同上昇率は日本同様、リーマンショック後に鈍化しており、1997~2008年の年率5.7%から2008~2021年では年率1.7%と鈍化した。これに対して、情報業の同上昇率は1997~

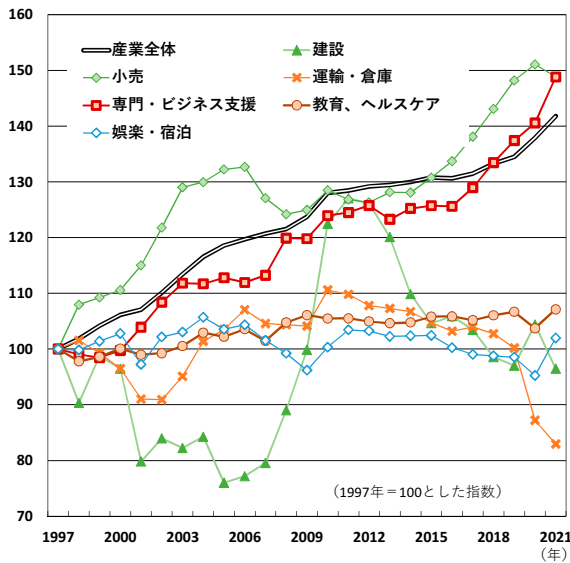
1 米国ではデータ面の制約から一人当たり労働生産性を計算したが、米国では労働時間が大きく変わっていないため、一人当たり労働生産性は一人・時間当たり労働生産性に近似すると考えられる。

2008年で年率7.3%、2008～21年で年率5.9%と伸びはやや鈍化しつつも極めて高い上昇率を維持している。

業種の区分は日米で必ずしも同じではないが、表2、3をみると、米国では、情報のほか、人材派遣を含む専門・ビジネスサービ

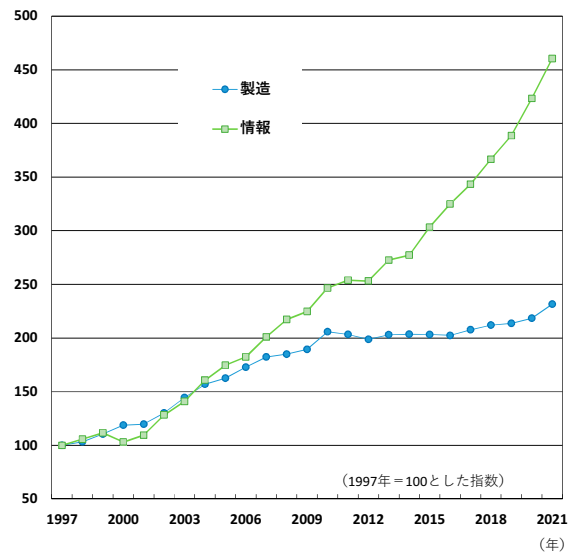
スの労働生産性上昇率も日本に比べ高い。また、娯楽・宿泊の労働生産性は日本の宿泊・飲食ほど大幅に低下している（マイナス幅が大きい）わけではない。以上のような点が米国の労働生産性上昇率を日本に比べ相対的に高くしていると考えられる。

(図3) 米国の産業別労働生産性 ①



(注) 各産業の労働生産性は、労働生産性＝実質GDP÷雇  
用者数、として計算  
(出所) 米商務省、米労働省

(図4) 米国の産業別労働生産性 ②



(注) 各産業の労働生産性は、労働生産性＝実質GDP÷雇  
用者数、として計算  
(出所) 米商務省、米労働省

(表2) 日本の産業別一人・時間当たり労働生産性年率上昇率

|           | 全体  | 製造  | 建設   | 卸小売 | 運輸・<br>郵便 | 宿泊・<br>飲食 | 情報通信 | 金融保険 | 専門・業務<br>支援サービス | 教育  | 保健衛生 |
|-----------|-----|-----|------|-----|-----------|-----------|------|------|-----------------|-----|------|
| 1997～2008 | 1.4 | 3.4 | -1.7 | 0.6 | 0.6       | -0.3      | 1.9  | -0.7 | 3.1             | 2.0 | -0.8 |
| 2008～2021 | 0.8 | 1.4 | 2.3  | 1.4 | -2.2      | -2.8      | -0.6 | 2.4  | -0.3            | 0.0 | 0.5  |
| 1997～2021 | 1.1 | 2.3 | 0.4  | 1.0 | -0.9      | -1.7      | 0.5  | 1.0  | 1.3             | 0.9 | -0.1 |

(出所) 内閣府

(表3) 米国の産業別一人当たり労働生産性年率上昇率

|           | 全体  | 鉱業   | 建設   | 製造  | 卸売  | 小売  | 運輸・<br>倉庫 | 情報  | 金融  | 専門・ビ<br>ジネスサー<br>ビス | 教育・ハ<br>ルスケア | 娯楽・<br>宿泊 |
|-----------|-----|------|------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|---------------------|--------------|-----------|
| 1997～2008 | 1.8 | -0.6 | -1.1 | 5.7 | 3.4 | 2.0 | 0.4       | 7.3 | 1.8 | 1.7                 | 0.4          | -0.1      |
| 2008～2021 | 1.2 | 4.8  | 0.6  | 1.7 | 1.0 | 1.4 | -1.8      | 5.9 | 1.5 | 1.7                 | 0.2          | 0.2       |
| 1997～2021 | 1.5 | 2.3  | -0.2 | 3.6 | 2.1 | 1.7 | -0.8      | 6.6 | 1.6 | 1.7                 | 0.3          | 0.1       |

(出所) 米商務省・労働省

## 5. 労働生産性低迷の原因についての一考察

本稿では、欧米各国との比較で、日本の一人当たり労働生産性上昇率が各国に比べて急速に鈍化し、欧米各国の同上昇率を下回る状態になっていること、それが日本における労働時間の短縮傾向と関係している可能性があること、産業別にみた米国との労働生産性上昇率の比較で日本のサービス業について労働生産性の持続的な労働生産性上昇がみられないこと、などを確認した。では、そもそもそうしたことが起きている根本的な原因は何なのか。以下では、本稿の分析を踏まえながら、その要因について考察してみる。

まず、資本ストックのデータなども考慮して明らかなのは、日本の労働者の資本装備率が高まっていないという問題がある。古金(2022)<sup>2</sup>は、近年の設備投資伸び悩みの原因として、①企業が海外展開を進めたこと、②企業が内部留保確保を優先して保守的行動を強めたこと、③政府の規制緩和の動きが滞り、既存企業を過剰に保護しようとする政策が産業の新陳代謝を阻害したこと、があったことを指摘した。そうした設備投資の伸び悩みが資本ストックの伸びをも低迷させたと考えられる。

表4でみる通り、日本の実質民間企業設備資本ストックは1997～2019年に年率0.5%増

と非常に緩やかなペースでしか増えていない。特に、リーマンショック後の2008～19年に限るとその伸び率はゼロだった。

一方、雇用者数は1997～2019年で年率0.5%増だったが、リーマンショック後の2008～19年は年率0.6%増とリーマンショック前の同0.3%増に比べ若干ながら伸びが加速した。結果として、一人当たり資本ストックは1997～2019年では横這いで、2008～19年では年率0.6%のペースで減少していたことがわかる。

人口が減少傾向を辿る日本では、比較優位の考え方からすると、資本集約的な産業構造を作っていくべきだが、リーマンショック後の日本経済は労働集約型の産業構造になっていたことになる。そうした点から考えても労働生産性が高まらないのは自然なことと言える。

これに対して、米国の実質民間設備資本ストックは1997～2019年に年率2.0%増、リーマンショック後の2008～19年に限っても同1.3%増と日本に比べ増加率はかなり高かった。雇用者数は1997～2019年で同0.9%増、リーマンショック後の2008～19年でも同0.9%増と安定した増加傾向を辿っていたため、一人当たり資本ストックは1997～2019年に年率1.5%増、リーマンショック後に限っても同1.2%増加していた。

(表4) 日米の雇用者一人当たり資本ストック年率増減率

|           | 日本     |      |                 | 米国     |      |                 |        |      |                 |
|-----------|--------|------|-----------------|--------|------|-----------------|--------|------|-----------------|
|           | 資本ストック | 雇用者数 | 一人当たり<br>資本ストック | 資本ストック | 雇用者数 | 一人当たり<br>資本ストック | うち情報産業 |      |                 |
|           |        |      |                 |        |      |                 | 資本ストック | 雇用者数 | 一人当たり<br>資本ストック |
| 1997～2008 | 1.0    | 0.3  | 0.7             | 2.7    | 1.0  | 1.7             | 5.1    | -0.3 | 5.4             |
| 2008～2019 | 0.0    | 0.6  | -0.6            | 1.3    | 0.9  | 0.4             | 3.9    | -0.4 | 4.3             |
| 1997～2019 | 0.5    | 0.5  | 0.0             | 2.0    | 0.9  | 1.0             | 4.5    | -0.3 | 4.8             |

(出所) 内閣府、米商務省・労働省

2 古金(2022)「近年の国内設備投資の低迷について」『共済総研レポート』No. 183

